

2024年10月29日

報道関係者 各位

「学びと住まいのセーフティネット研究チーム」が 住宅費負担軽減に関する提言を取りまとめました。

労働者福祉中央協議会(略称:中央労福協)が有識者の協力を得て設置した「学びと住まいのセーフティネット研究チーム」(主査:大内裕和武蔵大学教授)が、1年にわたる検討を経て、住宅費負担軽減に関する提言を取りまとめました。

◆ 研究チームの概要

私費負担に依存してきた教育と住宅を社会で支える仕組みに転換するための中長期的な政策を検討するため、中央労福協は2022年4月に「教育費負担軽減へ向けての研究會」を設置し、有識者による2つの研究チームで、1年目に高等教育費の負担軽減、2年目に住宅費の負担軽減について検討し、それぞれ提言を取りまとめました。

◆ 「学びと住まいのセーフティネット研究チーム」の構成

| | |
|----------|---|
| 主査 大内 裕和 | 武蔵大学教授、教育学・教育社会学 |
| 委員 稲葉 剛 | 立教大学大学院社会デザイン研究科客員教授、 つくろい東京ファンド代表理事 |
| 藤田 孝典 | 聖学院大学客員准教授、NPO 法人ほっとプラス理事 |
| 小田川 華子 | 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター理事 東京都立大学非常勤講師 |
| 南部 美智代 | 中央労福協事務局長 |

◆ 「若者の『離家』・「若者の自立」・「学び」・「子育て」を支援するための 住宅費負担軽減に関する提言

— 「ハウジングファースト」(住まいは人権)と「居住福祉」の実現を目指して —

提言の社会的背景として、①戦後日本の生活保障を支えた「日本型雇用」の再編により教育費・住宅費の負担軽減が喫緊の課題となり、②住宅政策の市場化により「高い住宅費」と住まいの貧困が深刻化し、③それが若者の「離家」、自立、学び、子育ての困難につながり 急速な少子化の一因ともなっていることを指摘し、7つの提言を行っています。

* 提言はこちらから

<https://www.rofuku.net/educationresearch2024/#house>



【本件に関するお問合せ先】

労働者福祉中央協議会(中央労福協)

TEL 03-3259-1287 南部、北村まで

〒101-0052 千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5階